

派遣職員の業務報告について

平成26年3月17日
戦略企画部企画課

1 報告内容

- (1) 業務概要について
- (2) 研究テーマについて
 - ① 都道府県別幸福度ランキング
 - ② 統合型リゾート（IR）
- (3) 終わりに

2 報告者

一般財団法人 日本総合研究所 派遣
主事 木平 浩介

職員派遣に係る業務報告

【(一財)日本総合研究所】



平成26年3月17日
一般財団法人日本総合研究所
(戦略企画部・企画課付け)
木平 浩介



■ 一般財団法人 日本総合研究所

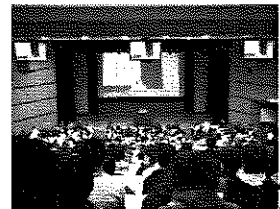
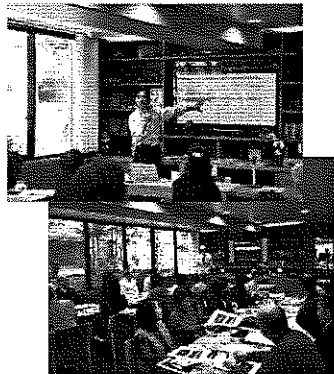
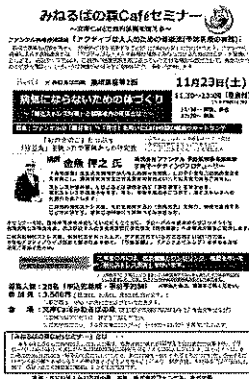
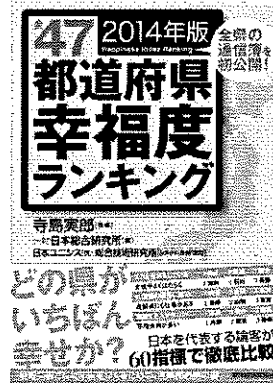
・1970年8月に設立された公共政策志向のシンクタンクであり、国内外の地域分析をはじめ経済、産業、技術、環境・エネルギー、医療・福祉などの各分野にわたってプロジェクトを展開している。

■ 寺島実郎 理事長

・日本総合研究所理事長のほか、多摩大学学長、株式会社三井物産戦略研究所会長を務められ、2013年からはNPO法人みねるばの森理事長を兼務されるなど産学官民にわたって幅広くプロジェクトを展開されている。三重県でも、「政策アドバイザー」や「アドバイザリーボード委員」などにご就任いただいている。

業務概要

- 都道府県別幸福度ランキング
- みねるばの森Caféセミナー
- 多摩大学リレー講座
- 自動車社会の未来に関する研究
- 統合型リゾート(IR)
- 各種審議会への随員
- その他



【日本総合研究所「都道府県別幸福度ランキング」発刊】

○統計データ等をもとに客観的にランキング化

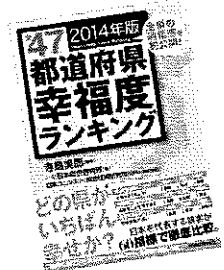
- 行政評価として行政・政治を緊張感のあるものにするための取組。
- 自らの県の形や他県との相関関係を把握し地域づくりに活用。

○こうしたランキングを定期的に積み上げていく方針

- 各県で行われた地域づくりの成果としてフィードバック。

○行政の政策立案の支援ツールとして提案

- 地域住民に政策・施策内容について客観的データを使って説明する際に活用。



主なユーザーは行政/地方自治体(ターゲットは地域住民)

「都道府県別幸福度ランキング」の内容

- 「地域の幸福」を生み出すための客観的な諸条件を踏み固めることが目的。
- 60の客観的指標を選定し、47都道府県の順位づけを行っている。
- 各指標は、「健康」、「文化」、「仕事」、「生活」、「教育」などに区分。

総合順位	都道府県	基本	健康	文化	仕事	生活	教育
1	福井県	14	17	38	1	3	1
2	東京都	1	5	1	10	42	12
3	長野県	12	1	12	5	4	14
17	三重県	13	14	14	14	7	44
45	青森県	46	43	42	44	43	21
46	高知県	47	47	20	38	37	36
47	沖縄県	30	13	40	47	47	47

ランキングを「変革の力」に

《序章より(監修者)》

- 他県との優劣や比較をはじめとする現実に直面し、わずらわしいと感じることもあるかもしれない。
- 事実を知り全体を見渡すという思考が、やがては自身を客観視し、思考をいっそう深める。
- 地域の改善や向上という方向性へ向かう意欲を高める契機となれば、このような解析を試みる立場の人間として、まさに幸福である。

【三重県の状況】

- 各分野とも概ね全国で上方に位置するも、個々の指標の振幅は大きい。
- 「製造業労働生産性(5位)」や「県民所得(9位)」が高く経済活動が活発。
- 「一般廃棄物リサイクル率」が全国1位。三重県の個性として重要な要素。

総合17位 三重県 **ごみリサイクル日本一 エコ先進県 三重**

※人口：約185万人(22位) / 高齢率：約5,761人(24位)
※シンボル：伊勢神宮、285年コピアート、285年

総評 基本指標、健康分野、文化分野、仕事分野、生活分野、追加指標ともバランスよく全国上位にある。なかでも生活分野が7位と秀でており、「一般廃棄物リサイクル率」が1位であるなど地域における暮らしの質が高水準である。

また、全体的に見た場合に「製造業労働生産性」が高く、「一人あたり県民所得」が高いことが特徴であり、経済活動が活発な様子が窺われる。雇用については、若者と陣時者の置かれた状況が極めて対照的である。

教育分野については、社会教育への投資が全国的にも下位にとどまっている。しかしながら「教養・娯楽(サービス)支出額」が1位であり、教養や趣味の世界を広げるために自ら投資するのが特徴といえる。

全国トップクラス
一般廃棄物リサイクル率(1位) → 96%
教養・娯楽(サービス)支出額(1位) → 70%
取組み課題
障害者雇用率(45位) → 78%
学力(43位) → 90%

基本指標
人口増加率 19位
一人あたり県民所得 9位
進学率 18位
産科自賠率 28位
総所得実額 26位

分野別(割合) (RINGS) 分野別(順位) (先行-先行順位) (RINGS)

健康	文化	仕事	生活	教育
健康 総合 14位 先行 16位 先行 21位	文化 総合 14位 先行 9位 先行 23位	仕事 総合 14位 先行 11位 先行 19位	生活 総合 7位 先行 19位 先行 3位	教育 総合 44位 先行 43位 先行 37位

【長野県での減塩運動と地域医療の改善】

2007年度の1人当たり老人医療費を都道府県別で見ると、最も高い福岡県が108.2万円であるのに対して、最も低い長野県は71.6万円と約3分の2の水準である(全国平均87万円)。長野県は1970年代に脳卒中による死亡率が全国ワースト1になったことをきっかけとして、食生活改善(減塩)運動や在宅を含む地域医療の改善を進めたことが実を結んでいる。

【本プロジェクトに関わる中で改めて気づかされたこと】

- 幸福や真の豊かさに向き合う際の基軸は、事実(課題)を受け止め改善を積み重ねていく「意思」と「行動」。
- 「現在の幸福」に加えて「可能性(possibility)」や「持続可能性(sustainability)」という視点が重要。
- 「幸福を高める」という視点だけではなく、「不幸を小さくする」という視点も重要。
- 真摯で地道な改善の積み重ねとともに、さらなる高みへ飛躍するために、県民が「夢」や「誇り」を抱き得る「大きな構想力に基づくプロジェクト」の創出が重要。

6

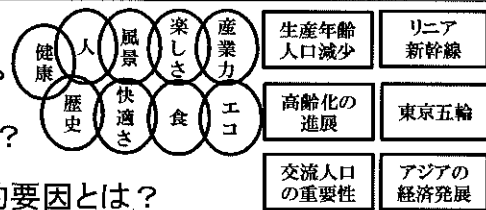
三重県がさらなる高みへ飛躍するために

問いかけとして

【深く】 ■すでにある三重県のすばらしさとは何か？

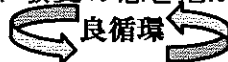
【広く】 ■より体系的・相関的にリンクさせる方法は？

■三重県にモデルチェンジを促す内的・外的要因とは？



目指すべき三重県の未来の姿のひとつの形を想定

■全国から、また海外から、憧れや敬愛の念を抱かれ、県民が誇りや愛着を感じる県



■県民が感性を高め、自らが主体的に地域づくりに参画する県

具体的な都市づくりのひとつの形を想定

■「移動」、「交流」、「サステナビリティ」を基盤にしたロールモデル(模範、手本)となる「地方都市」

起爆剤になる可能性として

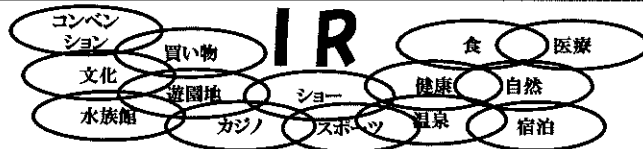
- 統合型リゾート(IR)
- リニア中央新幹線

7

統合型リゾート(IR)

観光産業の「ゲームチェンジャー」として

- IR(Integrated-Resort)とは、観光及び地域経済の振興や財政の改善(地方:納付金・入場料収入あり)を目的とした民設民営の複合型観光施設を核としたリゾート開発形態を指す。MICE施設、レクリエーション施設、宿泊施設、カジノ施設等で構成。
- 議員発議のIR推進法案が昨年12月に国会提出された。今国会会期末に成立するとの見方が有力。同法施行後1年以内に施設整備の法制措置が施されるため、IR実現に向けた取組が26年度前半から加速する見込み。
- IR推進母体である(仮称)IR推進協議会設立準備委員会議長に寺島理事長が就任。



さまざまなニーズをワンストップで提供

交流の活性化・質的变化

- ・観光客の増加、滞在型観光の増加
- ・国内外のハイエンドリピーターの獲得
- ・アフターコンベンションと観光の融合 etc.

交流人口増 → 雇用増 → 定住人口増

カジノについては、住民理解のため依存症、反社会的勢力や青少年教育に関する丁寧な議論が必要

IRの最も身近な成功例は?

シンガポール

※異なるコンセプトを持つ2つのIR

マリナーベイ

【2010年1月開業】
ターゲティングは
外国人、なかでも
ビジネス層

セントーサ

【2010年4月開業】
ターゲティングは
エンターテインメントを
求める層

観光客 ↑【2009年～2011年】
970万人 → 1,160万人 → 1,320万人

公費負担なしの民間投資による開発

【特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案 概要】

第一 目的

特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであることに鑑み、これを総合的かつ集中的に行う。

第二 定義

「特定複合観光施設」…カジノ施設、会議場施設、宿泊施設等が一体となっている施設であつて、民間事業者が設置及び運営をするもの

「特定複合観光施設区域」…特定複合観光施設を設置することができる区域として、地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた区域

第三 基本理念

地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本とする。

第四 国の責務

基本理念ののっとり、特定複合観光施設区域の整備を推進する責務を有する。

第五 法制上の措置等

政府は、第六から第八までにに基づき、特定複合観光施設区域の整備の推進を行うものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。必要な法制上の措置については、法律の施行後一年以内を目途として講じなければならない。

第六 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する基本方針

1. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成等
2. 観光産業等の国際競争力の強化及び地域経済の振興
3. 地方公共団体の構想の尊重
4. カジノ施設関係者に対する規制
5. カジノ施設の設置及び運営に関する規制

第七 カジノ管理委員会の基本的な性格及び任務

カジノ管理委員会は、内閣府に外局として置かれるものとし、カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図るため、カジノ施設関係者に対する規制を行うものとする。

第八 納付金等

1. 国及び地方公共団体は、カジノ施設の設置及び運営をする者から納付金を徴収することができるものとする。
2. 国及び地方公共団体は、カジノ施設の入場者から入場料を徴収することができるものとする。

第九 特定複合観光施設区域整備推進本部

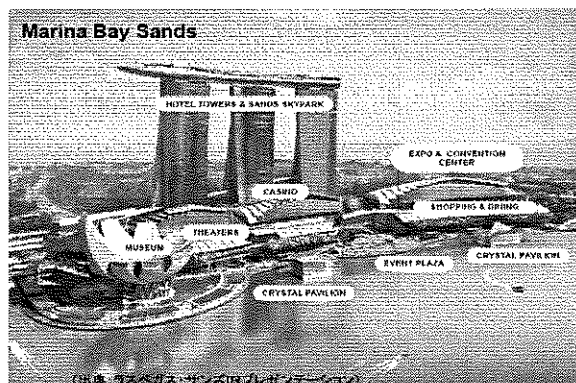
1. 特定複合観光施設区域の整備の推進を総合的かつ集中的に行うため、内閣に、特定複合観光施設区域整備推進本部を設置し、本部は、必要な法律案及び政令案の立案等を行う。
2. 本部は本部長、副本部長及び本部員をもって組織し、本部長は内閣総理大臣をもって充てる。
3. 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する重要事項を調査審議するため、有識者で組織する特定複合観光施設区域整備推進会議を本部に置く。
4. 本部の事務を処理させるため、本部に事務局を置き、事務局に事務局長のほか所要の職員を置く。

【シンガポールの統合型リゾート(IR)】

IRの代表例として引用
されることが多い2施設

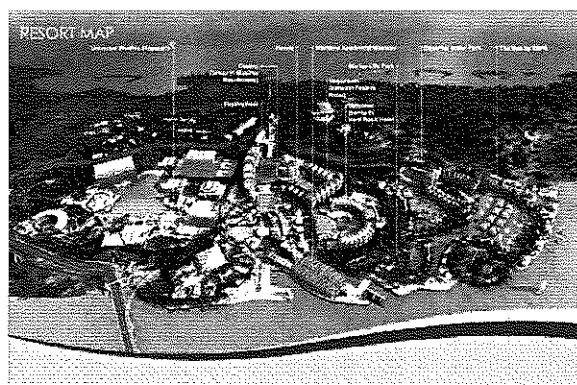
「マリーナベイ・サンズ」

1. サンズスカイパーク
2. ホテル(客室数2,561)
3. 博物館
4. 劇場
5. カジノ
6. ショップ・マリーナ・ベイ・サンズ
7. クリスタルパビリオン
8. 多目的イベント広場
9. サンズ・エキスポ&コンベンション施設



「リゾート・ワールド・セントーサ」

1. ユニバーサル・スタジオ
2. ホテル(客室数1,830室)
3. 博物館
4. 水族館
5. コンベンションセンター
6. 劇場
7. カジノ



10

【(仮称)IR推進協議会設立準備委員会】

活動内容

1. 日本におけるIR導入を目指した諸政策の研究と提言
2. IRの普及啓発活動と課題対応
3. IR関連の法制度化への助言、指針等の提案
4. IR導入を実現するための企業、学識者、文化人、行政等のネットワーク構築
5. 上記活動の広報PR

※本年2月5日に
開催の第1回委員会
では、35都道府県・
19政令指定都市が
オブザーバー出席。
全国的な注目の高さ
がうかがえる。

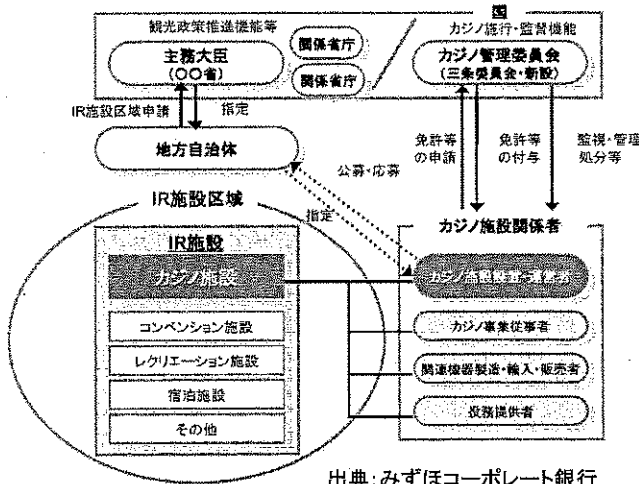
発起人

- ・池坊 保子氏 (華道家、元衆議院議員)
- ・石原 進氏 (九州旅客鉄道株式会社 取締役会長)
- ・國場 幸一氏 (株式会社國場組 代表取締役社長)
- ・高向 巖氏 (株式会社北洋銀行 相談役)
- ・谷岡 一郎氏 (大阪商業大学学長)
- ・寺島 実郎氏 (一般財団法人日本総合研究所 理事長)
- ・鳥井 信吾氏 (サントリーホールディングス株式会社 取締役副会長)
- ・新浪 剛史氏 (株式会社ローソン代表取締役CEO)
- ・溝畑 宏氏 (京都大学大学院特命教授、元観光庁長官)

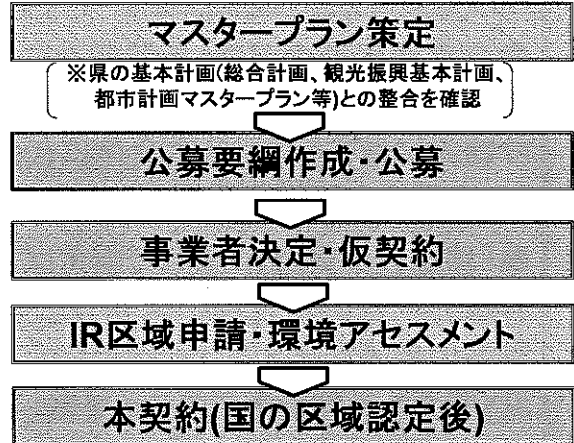
11

【IR導入に際しての地方自治体の役割等】

- 当面は、観光振興等の効果が発揮される可能性の高い地域が優先される見通し。その後、地理的な分散を考慮したうえで設置が進められるが、最終的には政策的効果を確実にするため区域数が限定される見込み。第一弾開業は東京五輪時を目標。
- 法案は「大都市型」IRだけではなく、「地方型」IRの導入を前提として作成されており、北海道、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府・大阪市、長崎県、沖縄県など多くの自治体でIR導入の検討が進められている。
- 自治体の役割としては、①国へのIR区域提案・申請、②公募による事業者選定、③納付金や入場料の徴収などが想定されており、詳細は実施法による定められる。



出典：みずほコーポレート銀行



出典：IR推進協議会準備委員会

【三重県版・地方型IRの構想例 - 東海地域の広域交流拠点を目指して】

平成24年入込客数調査地点別ベスト10

順位	調査地点名	入込客数(千人)
1	伊勢神宮 (伊勢市)	8,031
2	ナガシマリゾート (桑名市)	7,049
3	おかげ横丁 (伊勢市)	4,520
4	鈴鹿サーキット (鈴鹿市)	1,986
5	二見興玉神社 (伊勢市)	1,837

出典：三重県・観光国際局

ナガシマリゾートのコンテンツ

- ・ナガシマスパランド(遊園地、プール)
- ・ジャズドリーム長島(アウトレットモール)
- ・なばなの里(花、イルミネーション)
- ・アンパンマンこどもミュージアム&パーク
- ・ホテル花水木、ガーデンホテルオリーブ
- ・湯あみの島(温泉)・長島スポーツランド
- ・ナガシマカントリークラブ

既存交流拠点
(ベースキャンプ)

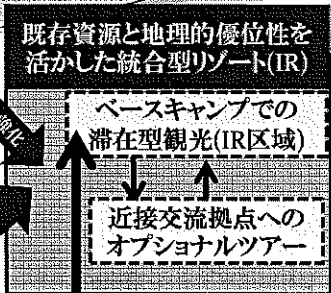
例えば60分以内にアクセス可能な交流拠点

名古屋港水族館、木曾三川公園、ゴルフ場多数、多度大社、四日市工場夜景、名古屋駅、中部国際空港、御在所岳・湯の山温泉、鈴鹿サーキット、愛知県体育館【相撲】、名古屋城、リニア新駅(三重駅、奈良駅、大阪駅) etc.

近接交流拠点



出典：ナガシマリゾートWebページ



民間資金による直接投資
MICE施設、カジノ施設、宿泊施設、大型ショッピングセンター、劇場、象徴となるランドマーク、医療ツーリズム、健康ツーリズム(アンチエイジング、タラソテラピー、温泉療法など)、食に関するツーリズム etc.

- 訪日外国人の都道府県別訪問率 (2011年、観光庁)
- 1位 東京都(50.6%)
- 2位 大阪府(25.2%)
- 3位 京都府(16.7%)
- 7位 愛知県(8.8%)
- 19位 岐阜県(1.9%)
- 28位 三重県(0.8%)

■ 訪日外国人に占めるアジア人の割合 76.0% (2011年、日本旅行業協会)

【終わりに】

●東京で生活する中で強く感じることは、「三重県が持つ地理的優位性」である。人口減少をふまえると都市機能の拠点化・集約化が進み、位置の持つ重要性がますます高まると考える。

●特に、リニア中央新幹線の東京～大阪が開通すれば、6,000万人規模にわたる世界最大クラスのメガリージョンができあがり、その中心付近に三重が位置することになる。このことが持つ意味をどのように解釈し、地域づくりに活かしていくべきなのかを考える必要がある。

●寺島理事長の下で1年間様々なことを学ばせていただく中で、「移動」と「交流」がこれからの三重県にとって重要な視点だと考えるに至った。また、県の枠組みに留まらず、日本全体にとって三重県がどのような貢献ができるのかという視点も同様に重要だと考えている。

●「移動」と「交流」に関して言えば、現在「統合型リゾート」、「リニア中央新幹線」や「自動車社会の未来」というテーマに関与させていただいている。三重県の未来を考えるうえではすべて欠かせない要素であり、次年度も注意深く併走して知識を蓄え、三重県に還元していきたい。

ご清聴ありがとうございました。

